

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証(通常分、原油価格・物価高騰対応分、重点支援地方交付金)

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
2	総務部	財産管理課	新型コロナウイルス庁舎内感染防止対策事業費	新型コロナウイルスの庁舎内への持込みやまん延に係るリスク低減のため、執務室消毒業務委託及び感染防止用資機材等の購入などに要する経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	1,863	1,863	新型コロナウイルスの庁舎内持込みやまん延防止に係るリスクを低減した。 ・手指消毒用アルコール、オートディスベンサー(アルコール)、感染防止用資機材(アルコールクロス等)、執務室消毒業務委託等	庁舎内の感染拡大防止に寄与した。	
3	企画政策部	交通政策課	三沢・羽田線4便化対策事業	新型コロナウイルス感染症による利用者減等の影響を受ける中、令和2年10月から1日4便体制となった三沢・羽田線の利用促進に要する経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	15,000	15,000	コロナ禍における航空会社への支援として、着陸料の助成、増便PR・三沢周辺観光PR、三沢・羽田線を活用した旅行商品への造成支援、二次交通確立支援などを実施した。	国の羽田発着枠政策コンテストの結果を受けて実施した。R4.3月末～R5.3月末のトライアル運航において、路線の利用実績の向上や乗継利用の推進及び県内外での認知度向上に寄与した。	
4	企画政策部	交通政策課	国内航空路線維持・強化対策事業	長引くコロナ禍の影響により航空需要低下する中、国内航空路線の維持と強化に要する経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	17,690	17,690	コロナ禍により落ち込んだ需要の回復と復便に向けて、乗継利用促進プロモーション、チャーター推進、航空ファンクラブの運営、就航先空港でのプロモーション、旅行商品への造成支援などを実施した。	コロナ禍で需要が落ち込んだ本県航空路線において、乗継利用促進やチャーター便、それに合わせた旅行商品造成等により需要回復及び更なる航空需要の喚起に寄与した。	
5	企画政策部	交通政策課	国内航空路線アフターコロナ利用促進事業	長引くコロナ禍の影響により航空路線の運休・減便が実施される中、本県航空路線の認知度及び関心を高め、需要拡大を図るのに要する経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	52,013	50,280	コロナ禍の影響により需要が落ち込んだ本県航空路線の需要回復を目的として、各路線が航空会社と連携し、路線PRや県内向けの情報発信等を実施した。他にも、空港二次交通対策として、空港連絡バスの快適性、利便性への周知を図るとともに、青森・三沢空港間のレンタカーキャンペーンを実施した。	コロナ禍で需要が低迷したため、運休・減便が発生した本県航空路線において、需要回復及び更なる拡大に向けた各路線の認知度向上に寄与した。	
6	企画政策部	交通政策課	国際定期便特別対策事業	長引くコロナ禍で国際線が全路線運休するなど大きな影響を受けている中、アフターコロナにおける国際線の確実な再開を見据え、運休中の経費負担を支援し、路線の維持・存続を図るのに要する経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	13,278	13,278	・航空会社に対し、青森空港国際線に係る空港事務所賃借料及びチャーター便運航経費を支援した。(6,859千円) ・青森空港ビルに対し、チェックインシステムリース料の支援を実施した。(6,419千円)	国際線の運航再開に向けた体制と機能の維持に寄与した。	
8	企画政策部	交通政策課	選ばれる青い森鉄道推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収が生じている青い森鉄道の利用促進に要する経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	11,295	11,295	開業20周年記念イベント等を開催したほか、マーケティングの方法を活用するための調査や勉強会を実施し、青い森鉄道の新規顧客獲得に向けた検討を行った。	開業20周年記念イベント等の開催による需要喚起がなされたほか、コロナ後を見据えた新規顧客獲得への検討がなされた。	
9	企画政策部	交通政策課	広域バス路線維持特別対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者を支援し、地域公共交通の確保維持を図るのに要する経費	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	194,451	194,451	広域バス事業者について、事前算定している地域間幹線系統確保維持補助金の計画額と実績の乖離相当額を支援した。	厳しい経営環境にある広域バス事業者の事業継続に貢献した。	
10	企画政策部	交通政策課	地域公共交通利活用促進特別対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者が、ポストコロナや地域の活性化を見据えた取組に対する支援に要する経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	185,023	185,022	新型コロナウイルス感染症の収束や地域経済の活性化を見据えて新たに実施する地域公共交通等のデジタル化、新サービス提供及び利用拡大等の取組に要する経費について補助した。 ・事業者団体 3団体 149,922千円 ・バス事業者 3社 10,357千円 ・タクシー事業者 7社 17,859千円 ・航路事業者 2社 6,884千円	県内交通事業者によるポストコロナや地域の活性化を見据えた取組促進に寄与した。	

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
11	企画政策部	交通政策課	「青森の縄文遺跡群」地域交通利活用促進特別対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者が、感染防止対策を徹底した上で行う、地域交通を活用した利用促進の取組に対する支援に要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	13,874	13,874	新型コロナウイルス感染症の収束や地域経済の活性化を見据えて新たに実施する地域公共交通の利用拡大等の取組に要する経費について支援した。 ・バス事業者 3社 13,874千円	県内交通事業地域交通を活用した利用促進の取組促進に寄与した。	
12	企画政策部	交通政策課	生活交通バスICカード導入推進事業費補助	新型コロナウイルス感染症により利用者減等の影響を受けている県内乗合バスの接触感染対策に対する支援に要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	163,482	163,482	弘南バス㈱によるICカード導入に係る経費を支援した。 ・弘南バス㈱ 163,482千円	弘南バスが運行する全路線にICカードが導入され、R5年2月末から地域連携ICカード「MegoICa」がサービスインし、当該路線の利用者における利便性の向上に寄与した。	
13	企画政策部	交通政策課	青い森鉄道定期外利用促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収が生じている青い森鉄道線の利用促進に要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	25,112	25,112	「青い森ワンデーバス」の購入者に対し、沿線施設利用券等をプレゼントする利用促進キャンペーンを実施した。	青い森鉄道の利用促進に寄与するとともに、沿線地域の活性化につながった。	
14	企画政策部	交通政策課	青い森鉄道駅舎感染拡大防止事業	鉄道利用者の新型コロナウイルス感染防止を図り、安心して鉄道を利用してもらうため、青い森鉄道駅舎の抗菌・抗ウイルス施工に要する経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	933	933	青い森鉄道線の全駅舎(計27駅)の抗菌・抗ウイルス施工を実施した。	青い森鉄道線を安心して利用してもらうための環境が整備された。	
15	企画政策部	地域活力振興課	あおもりオープンによるポジティブマインド醸成事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の回復の両立のために、県民に対し、感染防止対策の徹底の呼びかけや明るく前向きな気持ちを喚起するための情報発信を行うのに要する経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	29,117	29,117	県民に対し、感染防止対策の徹底の呼びかけや前向きな気持ちを喚起するための情報発信を行った。 ・あおもりオープン TVCM 240回 ・SNS動画の制作・公開 2本	広く県民に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を呼びかけることができた。	
16	企画政策部	広報広聴課	新型コロナウイルス感染症対策情報発信強化事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済循環の回復のため、県民に対し、感染症に関する県独自の緊急広報や、感染防止対策の徹底呼びかけ等を行うのに要する経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	58,197	58,197	県民に対し、感染症に関する県独自の緊急広報や、感染防止対策の徹底を呼びかけるための情報発信を行った。 ・新聞広告地元紙3紙に月1回(延べ36回) ・地元民放テレビ局3局における180秒の広報を毎月1回(延べ36回) ・地元民放ラジオ2局における30秒のラジオスポットCMを毎月10回(延べ240回) ・地元民放ラジオ2局における120秒程度の広報を毎月8回(延べ192回)	広く県民に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を呼びかけることができた。	
17	環境生活部	県民生活文化課	新型コロナウイルス感染症関連の差別的取扱い等に関する相談窓口設置事業	新型コロナウイルス感染症に関連した差別的取扱い等を受けていると感じている県民からの相談に対応する窓口の設置・運営に要する経費	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	6,868	6,391	相談受付件数:42件	差別的取扱い等を受けていると感じている県民本人や関係者が抱えている問題を把握・整理した上で、必要な助言や情報提供を行うとともに、問題に応じて適切な専門機関等を紹介することなどにより、問題の解決に寄与した。	
18	環境生活部	青少年・男女共同参画課	支援につなげる女性総合案内事業	新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、生活に困難を抱えたまま、自らの力では協力・支援を求めることができず孤独・孤立に悩む女性が顕在化する中、適切な支援機関・相談窓口につなげられるよう、女性支援総合案内の仕組み及び関係機関の連携・協力体制を構築するのに要する経費	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	2,415	2,415	関係機関と連携して「あおもり女性相談窓口案内サイト」を開設した。 ・掲載相談・支援窓口数:204 ・掲載関係団体数:106 ・掲載カテゴリ数:12	多くの相談・支援窓口をカテゴリごとにとまとめたサイトを開設したことによって、困難を抱える女性が、多数の支援機関・相談窓口の中から、自分に適切なものを探し出すことを容易にした。	

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
19	健康福祉部	保健衛生課	飲食店感染防止対策認証事業	飲食店における感染防止対策の徹底を図るとともに、感染防止対策の質を担保することで、県民の飲食店に対する不安を解消するため、飲食店認証業務を行うのに要する経費及び認証取得済み飲食店が感染防止対策を実施するための取組に対する経費	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	155,302	144,311	認証件数:366件	飲食店における感染防止対策の徹底を図ることによって、飲食店を起点とした感染拡大防止に寄与した。	
20	商工労働部	商工政策課	ウイズコロナ対応組合消費喚起強化事業費補助	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、地域経済の回復を図るため、感染拡大防止に配慮したイベントの開催や新しい販売促進策による販路拡大を図る取組など、組合等が行う消費喚起強化を図るための取組を支援するのに要する経費	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.5	R5.3	10,587	10,587	○補助金額:10,448千円(協同組合7,162,691円、商店街振興組合3,284,855円) ○補助件数12件(協同組合10件、商店街振興組合2件)	感染防止に配慮したイベント開催等の消費喚起策により、売上増や販路拡大に寄与した。	
21	商工労働部	地域産業課	中小企業DX推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により顕在化した、外部環境の急変への対応に必要な県内企業のDXを推進するため、経営者層を対象に意識啓発を目的としたフォーラムを開催するほか、県内企業のDXの実態把握調査の実施やDX支援体制の強化に要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	8,431	7,587	県内企業のDXを推進するため経営者層を対象としたフォーラムを開催したほか、県内企業のDXの実態把握調査を実施、DXコーディネーターによる支援を行うとともに支援機関向けセミナーを開催した。 ・フォーラム参加者数 112名 ・DXコーディネーターによる支援件数 7件 ・支援機関向けセミナー参加者数 44名	DXの推進により、新型コロナの影響を受けた県内企業の経営基盤の強化に寄与した。	
22	商工労働部	地域産業課	協働ロボットを活用した三八地域ものづくり企業支援事業	企業における生産性向上とコロナ対策のために、協働ロボットの普及啓発やロボット専門人材の育成、ロボットシステムのモデル構築による導入促進に要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	4,444	4,003	・セミナー開催数、延べ参加者数:2回(78名) ・人材育成研修会開催数、延べ参加者数:3回(89名) ・ロボット導入相談支援件数:11件	協働ロボットを活用する機運が高まり、地域企業の生産性向上と密集作業の解消によるコロナ対策に寄与した。	
23	商工労働部	地域産業課	青森県中小企業等事業再構築促進事業	事業再構築補助金の応募及び採択件数の向上を図るため、セミナーの開催、パンフレットの作成、専門家派遣による事業計画策定支援、国補助金の上乗せ支援により、事業に対する認知及び理解、計画策定、事業実施における各ステージに応じた支援体制の構築に要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	234,596	211,182	・国補助金の上乗せ支援 予備申請 79件(約384,293千円) 交付決定 48件(約229,982千円) ・専門家派遣 28者延べ79回 ・セミナー開催 1回 ・事業計画作成マニュアルの作成及び配布	県内事業者及び認定支援機関における計画策定スキルの向上と県内事業者の業態転換や新事業展開への取組機運の醸成に寄与した。	
24	商工労働部	労政・能力開発課	UIJターン就職推進加速化事業	県外在住者のUIJターン就職の検討を促すキャンペーンの実施経費や県外の大学生等の県内での就職活動に要する交通費等への助成	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	18,187	17,901	UIJターン就職に役立つ情報を掲載した冊子を県産品とともに贈る「あおジョブキャンペーン」を実施した。 県外の大学生等が県内での就職活動等に要する交通費等を助成した ・助成件数76件	コロナ禍で地方への関心が高まる中、県外在住者のUIJターン就職の促進につながった。	
25	商工労働部	労政・能力開発課	コロナ禍における求人情報発信支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の就労を支援し、県内企業の人財確保支援、離職者・転職者の県内就職の増加を促すための求人広告費への補助	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	18,206	17,011	交付決定件数:59件	コロナ禍により離職を余儀なくされた方々の再就職支援に寄与した。	
26	商工労働部	労政・能力開発課	ジョブカフェあおもりコロナ対応支援強化事業	女性をはじめとする潜在的労働者及び求職者へのカウンセリングやセミナー、マッチング機会の創出等による就労支援を行いながら、多様な働き方・人材の活躍を支える企業の受入体制の整備を推進し、コロナ対応支援を強化するのに要する経費	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	24,022	21,696	・女性専用相談窓口(ウーマンワーキングカフェ)での相談対応件数:166件 ・再就職支援セミナー開催回数 50回 ・多様な人材を受け入れるための企業の意識改革、普及セミナーの開催:4回 ・おしごとマッチングフェスタの開催:4回	コロナ禍においても働く意欲ある女性等の就労支援に寄与した。	

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
27	農林水産部	総合販売戦略課	首都圏・西日本における戦略的販路開拓推進事業	首都圏・西日本における県産品の販売拡大を図るため、これまでの関係やノウハウを生かした販路開拓活動に加え、新たにデジタル・トランスフォーメーション(DX)による販路開拓について検証するなど、効率的な販路開拓を推進するのに要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	24,560	22,360	インサイドセールスの実践による効率的な販路開拓の検証を行うとともに、マーケティング専門家によるアドバイスを得ながら、提案型セールス活動を行い、販路開拓・販売拡大を図った。 ・販路開拓・拡大アプローチ数：首都圏225社、西日本152社 ・首都圏での活動成果：新規開拓16社、販売拡大24社 ・西日本での活動成果：新規開拓31社、販売拡大55社	デジタル・トランスフォーメーション(DX)による販路開拓については、提案資料の映像化、台本による円滑な提案などで効果を検証できたほか、これまでの関係やノウハウを生かした販路開拓活動により県産品の販売拡大に寄与した。	
28	農林水産部	総合販売戦略課	アフターコロナに対応したあおりり産品販路拡大事業	アフターコロナを見据え、消費者の購入行動の変容をビジネスチャンスにつなげるため、身近な地域スーパーなど新たな販売先や食品卸業者の開拓・つながり強化に取り組むとともに、EC展開や非対面方式での商談機会の推進等を通じて、県産品の更なる販路拡大を目指すのに要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	21,314	19,456	コロナ禍で変容した消費者の購入行動に対応するため、新たに地域密着型スーパーや食品卸業者と連携した「青森県フェア」を開催したほか、これまでの県外量販店とのつながりを活かし、産地訪問や商談会を通じた店舗での「青森県フェア」の継続開催に加え、フェアに連動したネットスーパー等での販売強化を図った。また、感染症の拡大によるWEBを活用した商談活動が加速するなかで、WEB商談技術の習得に向けた研修会の開催や、商談機会の創出に向けた県外バイヤーとのWEB商談会を実施した。 ○「青森県フェア」の開催：新規3回(ベルク、イオン近畿、Aコープ長門)、継続12回(合計919店舗) ○産地訪問及び商談会の開催 ・産地訪問先：65箇所 ・商談会：13回(174商談) ○ネットスーパー等での販売：3回(ダイエー、イオン中四国、イオン東海) ○WEB商談技術習得研修及びWEB商談会の開催 ・研修：3回 ・WEB商談会：1回(109商談)	コロナ禍での県産品販路拡大と、感染リスクを抑えた商談機会の創出に寄与した。	
29	農林水産部	総合販売戦略課	新たなセールス手法による消費宣伝実践事業	新たなセールス手法による消費宣伝手法の確立のため、コロナの影響による販売現場の変化に応じた新たな消費宣伝手法を実証するのに要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	8,065	7,526	コロナ禍により、販売現場の変化に応じた新たな消費宣伝を展開するため、県外量販店で開催する「青森県フェア」において、個包装した試供品の提供や、調理映像を利用したPRを展開したほか、アバターと言われる分身映像を活用して、直接消費者に商品の特徴を説明するなどの宣伝手法を実証した。 ○個別包装試供品の配布 ・米：県内量販店等5箇所、県外量販店5箇所 ・りんご：県外量販店9箇所 ○県産品PR映像動画の製作：3種類(日本酒、シードル、米) ○アバターを活用したPR実証試験：県外量販店3店舗	・試食販売に代わる個別包装試供品の配布により、販売促進活動に寄与することができた。 ・試食販売などの店頭におけるプロモーションが厳しい状況の中で、感染リスクを考慮せずに推奨販売を展開することができ、県産品PRや売り場の活性化に寄与した。	
30	農林水産部	構造政策課	農村地域のマルチワークモデル創出事業	新型コロナウイルス感染症対策による入国制限措置等により人手不足が深刻な農業分野の労働力確保のため、「臨時雇い」の掘り起こしや若者を中心とした「常雇い」など地域内の人材の安定確保に取り組むための経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	11,479	11,479	無料職業紹介事業の機能を活用した「農業労働力ワンストップ相談窓口」を公益社団法人あおりり農業支援センターに設置した。	「農業労働力ワンストップ相談窓口」で農業法人(求人)や求職者等から403件の相談を受け、36人のマッチングを成立させ、コロナ禍の影響で人手不足が深刻な農業分野の労働力確保に寄与した。	
31	農林水産部	構造政策課	あおりり型農泊誘客拡大事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した教育旅行等の需要回復のため、ウェブを活用した本県ならではの体験メニューの情報発信・販売の促進と、国内外の教育旅行の本格再開に向けた安全な受入態勢のPR等の実施に要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	10,720	10,720	一般旅行対策として、ウェブを活用した情報発信・販売スキルの習得に向けたセミナーの開催や、体験メニューの情報発信・販売促進を実施した。また、教育旅行対策として、国内外の教育旅行関係者へのプロモーションや国内旅行会社へのファムツアーを実施した。	令和4年度の農林漁家民宿の宿泊者数が前年比180%となったほか、コロナ禍で受入実績が無かった海外からの教育旅行が令和5年5月から受入が再開するまでとなり、農林漁家民宿の経営維持や地域経済の活性化に貢献した。	

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
32	農林水産部	構造政策課	農泊需要拡大応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ農泊需要の回復のため、宿泊割引キャンペーンのPRや割引補助に要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	19,525	19,525	農林漁家民宿の利用を喚起するため、国内居住者の宿泊料を割引くキャンペーンを実施した。 ・2,381人泊を創出	当キャンペーンの効果もあり、令和4年度の農林漁家民宿を利用した国内一般旅行者は過去最大を記録し、農林漁家民宿の経営維持や地域経済の活性化に貢献した。	
33	農林水産部	農産園芸課	デジタル技術活用によるあおもり米競争力強化事業	コロナ禍における稲作の人手不足や、米の外食向け需要の減少・巣ごもり需要に対応するため、デジタルデータを駆使して「青天の霹靂」等の良食味・高品質米の安定生産指導を強化するとともに、最新技術や新規需要米などを取り入れた収益性の高い稲作経営を実践できる人材の育成研修等に要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	16,543	16,543	○「青天の霹靂」良食味・高品質米安定生産のための生産支援システム「青天ナビ」の新機能(追肥指導)を開発した。 ○「青天ナビ」を活用し、良食味・安定生産に向けた指導を行った。 ○生産指導PTIによる重点指導:3地区 ○指導者養成研修の開催:3回 ○「まっしぐら」等の食味・品質の高位平準化に向けて「収穫適期マップ」を作成し、生産指導に活用した。 ○人材育成研修の開催:3回	デジタル技術を活用することで、コロナ禍の人手不足の状況においても、ほ場1筆ごとのきめ細かな指導や栽培が可能となり、県産米の評価向上に寄与した。	
35	農林水産部	りんご果樹課	ウイズコロナ対応型輸出りんご供給体制強化事業	コロナ禍の先行きが不透明な状況にあっても、県産りんごの供給体制強化を図るため、輸送環境等追跡調査によるコールドチェーンの実態解明や、輸出先での販売状況の把握とともに、特に輸出量の多い台湾の行政機関との連携強化に取り組むのに要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	5,833	5,247	輸送環境等調査及び販売状況調査について、台湾では渡航要件の緩和前であったため、予定していた10月向けの調査は実施できなかった。12月台湾、2月ベトナム向けの当該調査は計画どおり実施することができ、3月に開催した検討会で、関係機関と調査結果を共有した。また、3年ぶりに直接台湾の行政機関を訪問し、青森県のりんご生産状況の説明や、意見交換を行うことができた。	調査結果から、令和4年度の冬期間の輸送条件では、特段問題は生じていなかった。10月の調査については、再現試験を実施し、果実へのストレスが想定されたことから、次年度、改めて調査を行う必要がある。コロナ前後ともに、青森県産りんごの高い品質への評価に変わりはない。行政機関に対して県産りんごの生産状況等を共有することで、信頼関係の維持や連携強化が図られた。令和4年度りんごの輸出量は、プロモーションのほか、円安や他国産の供給量の減少が後押しとなり、初めて4万tを超えた。	
36	県土整備部	港湾空港課	ロジスティクス最適化事業	コロナ禍によって需要が急減した県産農林水産物の販路について、「A! Premium」を活用した販路を拡大するとともに、コロナ禍により変化した国内外の物流の調査を行う経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	51,776	47,052	「A! Premium」は国内向けは特別運行、海外向けはサービス再開。商流を新たに開拓する必要があるため、輸送スキームの早期再構築を目指すとともに、津軽海峡エリアの利活用促進に向けた航路等を継続する。	令和4年度「A! Premium」実績18,000個の県産商材の販路を拡大した。	
37	県土整備部	港湾空港課	八戸港国際物流活性化事業費	コロナ禍における八戸港の利用を促進するため、新たなコンテナ貨物の輸出入を行う荷主企業及びコンテナ定期航路開設に向けたトライアル運航等を行う船社に対する補助金の交付に要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	7,733	7,712	新型コロナウイルスの影響でコンテナ貨物取扱量が減少中、定期航路を維持・新設するため、荷主企業及び船会社等へ補助を行った。	新規荷主・シフト貨物の獲得によるコンテナ取扱量の回復、定期航路の維持・新設に寄与した。	
38	観光国際戦略局	観光企画課	DMO観光デジタルマーケティング推進事業	東北広域のデジタルデータを分析し、それに基づいた県内DMOの観光戦略策定や効果的な情報発信を支援するのに要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	19,192	19,192	・マーケティング分析:2件 ・県内DMOの観光戦略策定支援及び情報発信支援:1件 ・県内DMOマーケティング会議:4回	県内DMOが自ら広域観光デジタルマーケティングを実践できる態勢を整備した。	
39	観光国際戦略局	観光企画課	観光地域づくり人材育成事業	ビヨンドコロナにおける観光ニーズへの対応や観光産業の生産性を高めるため、県内各地域におけるキーパーソンの中から「観光資源の発掘・磨き上げや受け入れ体制の整備」等の観光地域づくりに取り組む次世代リーダーを育成するのに要する経費 ①次世代リーダー育成プログラム ②観光地域づくり会議の開催	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	12,360	12,360	変化する観光ニーズへの対応や地域課題を解決するために、県内DMOに所属する5名を先進地域におけるOJTIに派遣するとともに、観光地域づくりを主題とした研修会を2回、県内市町村、観光関連団体や観光事業者等を対象とした情報交換会を4回開催した。	観光地域づくりに取り組む次世代リーダーの育成に寄与した。	

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
40	観光国際戦略局	観光企画課	企業連携宿泊促進事業	コロナ禍において変化する新しい働き方や福利厚生トレンドに対応するため、福利厚生の一環として宿泊施設の利用を検討している県外企業に対し、県内宿泊施設の優位性を提案し、県内宿泊を促進するのによる経費 ①福利厚生の提案による取組 ②滞在型モデルの提案による取組	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	6,655	6,655	コロナ禍において変化する新しい働き方に対応する新たな観光需要を掘り起こすため、ワーケーションプランの作成や販売支援、セミナーの開催により県内宿泊施設のワーケーション受入を支援するとともに、青森県におけるプレジャー需要の調査及びビジネス目的の来県者を対象としたデジタルスタンプラリーを実施した。	県内宿泊施設のワーケーション受入推進に寄与した。	
41	観光国際戦略局	観光企画課	まるごとあおもりデジタルシフト展開事業	SNS発信のPDCAを回しながら、より効果的な情報発信体制を構築し、動画等を活用した青森県ならではの情報発信を展開する。また、既につながりのあるメディアやインフルエンサーと連携した情報発信を展開するのによる経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	12,103	12,103	・SNS等による情報発信を年間850回程度実施。 ・SNS発信用動画を10本制作。 ・インフルエンサーによる体験記事を28本ブログに掲載。	各SNSの合計フォロワー数が1年間で9,000人程度増え、総数は75,000人に到達した。	
42	観光国際戦略局	観光企画課	滞在型観光コンテンツ創出推進事業	国内外の観光客が本県に滞在(宿泊)する理由付けとなる仕組みづくりのため、本県の歴史・文化を活用した観光コンテンツの開発、自然を活かしたアクティビティの充実等を図るのによる経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	20,654	19,275	・弘南鉄道弘南線におけるアート列車を軸にした企画を実施。 ・八甲田における外来植物の駆除を合わせたガイド付きトレッキングを開発。 ・下風呂地区における釣り体験等プログラムの開発。 ・伝承料理の料理づくり体験プログラムを開発。	観光消費等の効果獲得につながる観光コンテンツを19件開発した。	
43	観光国際戦略局	観光企画課	東青観光プロモーション事業	旅行先としての東青地域の認知度向上を図るため、SNSを活用したユーザー参加型キャンペーンや他地域にはないコンテンツ等を情報発信するほか、地域と連携したプロモーションを展開するのによる経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	6,055	6,030	・ツイッターでのフォロー&リツイートキャンペーン企画を実施した。 ・管内5市町村の地域素材を活用した企画投稿を実施した。 ・上記の内容についてSNS広告等により配信した。	東青地域の観光地の認知度向上に寄与した。	
44	観光国際戦略局	観光企画課	「古津軽」ムーブメント創出事業	コロナ禍におけるマイクロツーリズムの需要獲得のため、新たな観光ブランド「古津軽」のプロモーション、旅行商品開発の促進、女性目線による魅力発掘・情報発信に取り組むのによる経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	5,600	5,600	旅行商品造成(9件)、周遊イベント「古津軽ウィーク」開催(参加者約3,500人)のほか、「こつがる女子部」を結成した。	「古津軽」を切り口とした中南地域全体の認知度向上、旅行商品の充実にも寄与した。	
45	観光国際戦略局	観光企画課	地域の方で磨く三八の新しい旅行スタイル構築事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しながら、新しい生活様式に対応した新しい旅行スタイルによる地域経済の活性化を図るため、マイクロツーリズムによる広域観光を進めるのによる経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	4,510	4,510	・旅行のトレンドや情報発信の手法を学ぶ勉強会を開催した。(R5.2.28開催) ・管内のキャンプ場と観光コンテンツを組み合わせた周遊モデルコースを策定した。 ・モデルコースの情報を各媒体に掲載した。 雑誌rakura フリーペーパーwell VISITはちのへHP、キャンプメディア「ソトレピ」のwebサイト、SNS ・モデルコースのPR動画を製作した。	・コロナ禍において、旅行者に選ばれた地域となるための効果的な発信方法を学ぶ機会を設けることができた。 ・アウトドアと地域の観光コンテンツを組み合わせたモデルコースを3件策定し、誘客促進を図った。 ・モデルコースのPR動画は約3,500回再生され、管内観光コンテンツの情報を効果的に発信できた。	
46	観光国際戦略局	観光企画課	アウトドアの聖地「奥津軽」構築事業	管内市町や事業者の意識醸成と地域資源の調査結果を基に、市町や施設運営者へ地域内のアウトドアコンテンツの連携企画等をモニタリング等で実証し、商品化を促すことで、当地を訪れるキャンパーらの滞在時間長期化・消費拡大と、アウトドアの適地としての当地の存在感を高めるのによる経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	4,799	4,799	・アウトドアの消費動向に関する講演を含め「食」と「クラフト」の2テーマで勉強会を開催。 ・新たな体験型コンテンツの提案、ご当地キャンプ飯の公開、イグルーを活用した冬キャンプの実施によりアウトドアコンテンツを整備。 ・地元You Tuberによるアウトドア愛好層向け情報発信を実施。	勉強会に参加した事業者間の連携により、産直での新規取扱いやキャンプ関連商品の販路拡大につながった。また、織文やクラフトなど新たなコンテンツを取り入れたキャンプや冬キャンプの実施、You Tube動画の配信により、アウトドアの適地としての存在感が高まりにつながった。	

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
47	観光国際戦略局	観光企画課	下北のヒミツ深掘りコンテンツ開発事業	コロナ禍により観光客数が落ち込んでいる下北地域において、ポストコロナを見据え、観光利用が十分に図られていない資源について、新たな観光コンテンツとして活用することで、下北地域への誘客、観光消費の増加を図るのに要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	1,188	1,188	<ul style="list-style-type: none"> 「下北のベリー」をテーマに観光農園運営者による団体を設立し、近隣地域での認知度を高めるためのパンフレット、ポスターを作成した。 「下北のベリー」のコンテンツ開発会議では、情報発信に関するアドバイザーを招へいした。 「下北のうに」について、アドバイザーを招へいし、現地調査や関係者へのヒアリング調査を実施した。 上記テーマを含む下北地域の魅力について北東北エリアマガジン「rakra」に広告記事を掲載し、合わせてDMO「しもきたTABIあしすと」ホームページに記事を掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光農園運営者の情報発信に関する基本的な知識の習得及びパンフレット、ポスターの作成により翌年度以降の下北地域への誘客に向けた体制が構築された。 「下北のうに」の調査により、今後県内外へのPRに繋がる情報が整理された。 広告及びweb記事掲載により、下北地域への誘客及び観光消費額の増加を促した。 	
48	観光国際戦略局	観光企画課	いつでもどこでも下北観光情報発信事業	コロナ禍の観光において取り組むべきとされる「近距離からの誘客」を念頭に、ポータルサイトにおける下北地域の深い魅力の発信、より詳細な観光情報を取得できるQRコードを掲載したエリアマップの作成等を行い、旅行行動の段階に応じて役立つ下北の観光情報を得やすい環境づくりを行うのに要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	4,845	4,845	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携DMO(一社)しもきたTABIあしすとに管内の観光情報を集約し、情報発信する体制を構築したほか、旅行計画段階で下北地域への関心を喚起するWEB記事掲載による情報発信や、旅行中に立ち寄りを促すマップの作成・配置、案内看板へのQRコード表示による旅行行動の各段階で情報を入手しやすい環境づくりを行った。また、下北地域大雨災害からの観光復興支援として、下北地域を訪問する旅行商品の造成・販売を促した。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域で情報発信に取り組む体制の構築により、管内のイベント情報が確実に集約・発信されるようになった。 WEB記事へのアクセス数は、R3の約4倍に増加した(月間アクセス数平均比較、912→3,462)。 観光エリアマップ作成により、R3作成の同マップ町村版、H30作成のルートマップ(全域)と合わせることで、下北旅行中の移動や立ち寄り先の検討に活用できる情報が一揃え整った。 新聞広告やチラシに下北地域の観光資源が掲載され、下北旅行への興味関心を喚起したほか、旅行商品販売によって108人の送客がなされた。 	
49	観光国際戦略局	誘客交流課	観光情報発信デジタルデバイス活用推進事業	旅行先の選定に際しWebマップ(GoogleマップやInstagram等)を活用した情報収集が普及していることから、旅マエ・旅ナカでの利便性、満足度向上に向け、Googleマップ等を活用した効果的な情報発信を行うため、Map Engine Optimization(地図エンジン最適化)対策の支援を行い、観光誘客の拡大及び観光事業者の情報発信力の強化を図るのに要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	6,985	6,985	<ul style="list-style-type: none"> Google ビジネスプロフィールの登録・活用に係る啓発普及セミナーを実施した。実施回数:4回 参加人数:73名 戸別訪問によるGoogle ビジネスプロフィールの新規登録及び活用促進サポートを実施した。訪問件数:331件、登録件数:104件 地域におけるGoogle ビジネスプロフィール登録活用推進者を育成した。推進者認定数:3名 	<ul style="list-style-type: none"> 県内の3地域(三沢市、十和田市、むつ市)を重点エリアとし、Googleビジネスプロフィールの新規オーナー登録件数が業務実施前と比較し、約146%と増加した。 	
51	観光国際戦略局	誘客交流課	青森型マイクロツーリズム推進事業	コロナ禍で浸透してきたマイクロツーリズムの定着促進及び今後の誘客に向けた基盤整備のために、宿泊プランの造成及び各種情報発信等を実施するのに要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	29,529	29,529	<ul style="list-style-type: none"> 〇宿泊プランコンテストを実施し、宿泊事業者の企画による魅力ある宿泊プランを造成した。 〇県内及び近隣道県(北海道・秋田県・岩手県)に向け、情報発信を行った。 ・情報誌への掲載/北海道:2回、北東北:1回 ・テレビ番組/県内:22回、秋田・岩手:各2本 	<ul style="list-style-type: none"> 「青森型マイクロツーリズム」の認知度向上、定着促進に寄与した。 	
52	観光国際戦略局	誘客交流課	西北の鉄旅コンテンツ創出事業	地域の有力な観光コンテンツである津軽鉄道、JR五能線を活かし、鉄道ファンを核とした更なる誘客の促進を図るとともに、地元鉄道への誇り、愛着を育むのに要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	3,896	3,896	<ul style="list-style-type: none"> 〇ツアーの造成・実施 ・鉄道ファンの「夢」の募集 ・ツアー検討会3回 ・ツアー実施2本(JR五能線1本、津軽鉄道1本) 〇情報発信 ・フォトコンテスト ・鉄道カードの作成(12種類) ・フォトマップの作成 ・写真撮影研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道ファンを核とした誘客の促進に寄与した。 	

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
53	観光国際戦略局	誘客交流課	上北の強みを生かしたマイクロツーリズム推進事業	首都圏及び海外の旅行動向に左右されない観光需要の獲得のため、上北地域管内の多様な観光資源を活用した「マイクロツーリズム」の推進により、県内や近隣県の観光客が繰り返し訪れる観光地づくりに要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	3,634	3,634	①観光客の動態を把握し、効果的な観光施策に取組んでもらうため、勉強会を2回開催。 ②県内及び近隣県の旅行者向けのコンテンツを5市町村(十和田市、三沢市、七戸町、六ヶ所村、おいらせ町)で作成 ③津軽地域旅行会社を対象にFAMツアー開催 ④②のコンテンツの動画を2種類制作	・マイクロツーリズムを理解し、それに取組む市内市町村が増加した。 ・観光資源の磨き上げ等により、県内及び近隣県の旅行者をターゲットとしたコンテンツが増加した。 ・動画の閲覧数増加による知名度上昇、観光客増加に寄与した。	
54	観光国際戦略局	誘客交流課	クルーズ船寄港拡大推進事業	外国船の寄港拡大を図るため、船社等とのネットワーク強化に向けた国内外でのポートセール活動を行うとともに、寄港地における受入環境整備のための県内通訳案内士に対する研修会等を実施するのに要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	738	738	コロナ後の県内港湾への外国クルーズ船寄港を見据え、在京ランドオペレーターの招聘や、県内通訳案内士に対する研修会を実施した。	寄港地における受入環境の整備を図られたとともに、コロナ後の令和5年度における外国クルーズ船寄港の増加に寄与した。	
55	観光国際戦略局	国際経済課	台湾食品ビジネス輸出拡大支援事業	台湾のECによる購買データの分析結果を活用した販促活動や、商談の成約増加に向けたオンライン・オフライン両輪の取組を実施し、県産食品等の輸出金額・輸出量の加速的な増加を支援するのに要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	9,876	9,876	・通年ビジネスマッチング 17社 ・フード台北出展 1回/16社25商品出展 ・青森フェア 1回/メニュー2商品・物販4商品 ・テストマーケティング 5社出展 ・招聘ツアー 1回/5社9名を招聘 ・シールドプロモーション 県内企業3社	台湾企業と県内企業との商談機会を創出し、県内企業の販路開拓・拡大につなげたほか、県産品の認知度向上に寄与した。	
56	観光国際戦略局	国際経済課	青森産品輸出基盤強化事業	輸出先のニーズや食品規制に対応した商品の創出に向け、商品のブラッシュアップや開発を支援するとともに、多言語でのWebによる情報発信を充実させることで、新しい生活様式に対応した輸出基盤を強化するのに要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	20,055	20,055	・商品開発支援補助金申請 3社 ・HPの運用開始(2022年12月)	既存商品のブラッシュアップにより、輸出に適した商品へ改良されたほか、HPの作成により現地PRIによらずとも情報発信が可能となった。	
57	観光国際戦略局	国際経済課	香港輸出拡大ネットワークステージ展開事業	アジアトップクラスの市場性を有する香港において、香港貿易発展局と本県との経済連携に係るMOU締結をネクストステージと捉え、更なる輸出拡大を強力に推進するため、EC市場等への販路開拓や香港企業とのマッチングなどを行い、県内企業等の取組を支援するのに要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	35,082	35,082	・香港フードエキスポ(県内企業16社参加)、大手国内企業とのコラボした青森フェア(延べ36日間、14商品) ・スーパーマーケット店頭でのプロモーション(延べ51店舗で延べ113日間実施)、広告宣伝(YouTube広告:2ヶ月間、SNSによる情報発信:11回、メディアへのプレスリリース:1回) ・青森フェア2回開催(31商品、18社) ・11月21日~24日実施(県内企業18社、現地バイヤー5社参加、企業訪問3社) ・(香港・上海)通年ビジネスマッチング 成約件数14件	香港企業と県内企業との商談機会を創出し、県内企業の販路開拓・拡大につなげたほか、県産品の認知度向上に寄与した。	
58	観光国際戦略局	国際経済課	青森りんご輸出販売力強化促進事業	青森りんごの一層の輸出拡大に向けて、台湾・香港で構築してきた販売ネットワークを活用し、現地消費者等への宣伝対策を強化するとともに、新規市場の販路開拓に向けたテストマーケティングに要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	12,525	12,525	・新規需要開拓プロモーションを実施(補助) ・台湾定期便との連携プロモーションを実施 ・台湾でのトップセールスを実施 ・特産果実のテストマーケティングを実施(メロン、ゼナラルレクラーク、りんご)	台湾及び香港への青森りんごの輸出拡大に寄与し、令和4年度産りんごの輸出量は4万トン以上、輸出額は200億円以上となり、ともに過去最高を更新。	
59	観光国際戦略局	青森県立美術館	みんなであつなげる青森アート事業	入館者数が激減した県立美術館における、県民に向けたアート需要の喚起による来館促進対策のため、県内地域でのアーティストによる作品制作や県立美術館のプロモーション等を実施するのに要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	15,387	15,387	県内地域でのアーティストによる作品制作や県立美術館のプロモーション等を行った。 ・三八上北地域(三沢市)でのPR展示鑑賞者数 142人 ・三八上北地域(三沢市、六ヶ所村、新郷村)でのアートプロジェクト体験者数 2,280人 ・県立美術館での成果展示鑑賞者数 13,846人	コロナ禍における地域観光拠点施設(青森県立美術館)の収益性向上に寄与した。	

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
61	教育委員会	学校教育課	語学指導を行う外国青年招致関係事業(コロナ対応分)	新型コロナウイルス禍の下においても、本県の英語教育の充実に資するためALTを招致するため、新型コロナウイルス感染症の影響で増額となるALTの旅費等に要する経費	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	4,873	4,613	新型コロナウイルス感染症等の影響による、渡航費用等の増額分を負担した。 ・渡航費用等の増 13名分	新型コロナウイルス禍の下においても、ALTを招致することができ本県の英語教育の充実に寄与した。	
62	教育委員会	学校教育課	小・中学校における教員のICT活用指導力向上事業	新型コロナウイルス禍で急速に普及したICT端末を効果的に活用した学習ができるよう教員のICT活用指導力の向上を図るため、教員研修会の実施やICT活用応援サイトの構築に要する経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	1,935	1,866	ICT活用指導力向上地区研修会等を開催(参加者396人)するとともに、県立三本木高等学校附属中学校の実践事例等をICT活用応援サイトに掲載した。	ICT端末を効果的に活用した教員の指導力の向上に寄与した。	
63	教育委員会	学校教育課	高等学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業	新型コロナウイルス禍で急速に普及したICT端末活用のための推進体制の構築等により確かな学力の向上を図るため、ICT活用のための推進体制づくりや確かな学力の向上に向けた実践の蓄積と共有に要する経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	4,089	3,826	ICT活用指導力向上研修会をオンラインで開催(参加者2,111人)するとともに、県立高等学校全52校でICTを活用した教育実践研究を行い、実践事例を共有した。	ICT端末活用のための推進体制を構築したことなどにより確かな学力の向上に寄与した。	
64	教育委員会	学校教育課	特別支援学校におけるICTを活用した確かな学力向上事業	新型コロナウイルス禍で急速に普及したICT端末活用のための推進体制の構築等により確かな学力の向上を図るため、ICT活用のための推進体制づくりや確かな学力の向上に向けた実践の蓄積と共有に要する経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	2,708	2,708	ICTを活用する意識の向上に向けた研修会をオンラインで開催(参加者895人)するとともに、県立特別支援学校全20校でICTを活用した授業実践を行い、実践事例を共有した。	ICT端末活用のための推進体制を構築したことなどにより確かな学力の向上に寄与した。	
65	教育委員会	学校教育課	高等学校入学者選抜経費(コロナ対応分)	新型コロナウイルス感染症の影響による追検査の増加に備え、追検査用問題用紙等の増刷に要する経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	2,306	2,306	新型コロナウイルス感染症の影響による追検査の増加に備え、追検査用問題用紙等を増刷した。 ・追検査実施校数 22校	新型コロナウイルス感染症等の影響で試験当日に受検できなかった生徒の受検機会の確保に寄与した。	
66	教育委員会	学校施設課	ICTを活用した家庭学習支援緊急対策事業	年間を通じて通信環境を必要とする児童生徒及び臨時休業等の緊急時に通信環境を必要とする児童生徒が学び続けられる環境を確保するため、ICTを活用した各家庭における学習を支援するのに要する経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	690	690	家庭学習等で使用可能な端末(スマートフォン)を児童生徒に貸与した。 ・貸与人数(高校分)7人 家庭学習等で1人1台の情報端末を利用するため、ルーターを児童生徒に貸与した。 ・貸与人数(高校分)3人	ICTを活用し家庭等でも学び続けられる環境の確保に寄与し、児童生徒の学びを確保した。	
67	教育委員会	学校施設課	ICTを活用した家庭学習支援緊急対策事業(特別支援学校)	年間を通じて通信環境を必要とする児童生徒及び臨時休業等の緊急時に通信環境を必要とする児童生徒が学び続けられる環境を確保するため、ICTを活用した各家庭における学習を支援するのに要する経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	466	466	家庭学習等で使用可能な端末(スマートフォン)を児童生徒に貸与した。 ・貸与人数(特別支援学校分)1人 家庭学習等で1人1台の情報端末を利用するため、ルーターを児童生徒に貸与した。 ・貸与人数(特別支援学校分)16人	ICTを活用し家庭等でも学び続けられる環境の確保に寄与し、児童生徒の学びを確保した。	
68	教育委員会	生涯学習課	県立社会教育施設感染症対策資材整備事業	県立社会教育施設における感染予防対策のため、消毒作業用マスク等の購入に要する経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	3,732	3,732	県立社会教育施設における消毒作業用マスク等を購入した。 ・消毒資材購入施設:4施設	県立社会教育施設において適正な消毒作業を行うことで、施設利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。	
69	教育委員会	スポーツ健康課	県有体育施設感染症対策資材整備事業	県有体育施設において、感染症対策を徹底する上で継続的に必要となる資材整備に係る経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	2,802	2,521	各体育施設で感染症対策資材を整備した。 ・対象施設:4施設	県有体育施設における感染防止対策として、マスク、ビニール手袋、消毒液などを整備し、感染拡大防止に寄与した。	

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
70	教育委員会	文化財保護課	文化施設感染症防止等対策強化事業	文化施設(埋蔵文化財調査センター、三内丸山遺跡センター)における感染予防対策の徹底のために要する経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	2,969	2,673	文化施設(埋蔵文化財調査センター、三内丸山遺跡センター)において、感染症対策資材の購入や館内消毒作業委託を実施し、感染防止対策を講じた。	文化施設における感染防止に寄与した。	
71	教育委員会	総合学校教育センター	総合学校教育センター感染症対策資材整備事業	総合学校教育センターにおける新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底のため、消毒液等衛生面の予防対策に要する経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	933	933	アルコール製剤等の資材を購入し、総合学校教育センターにおいて新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた。	研修受講者や来所者に対する感染拡大防止に寄与した。	
72	商工労働部	地域産業課	ものづくり企業スマート化促進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により顕在化した県内ものづくり企業の課題を解決し、企業変革力の向上を図る「ものづくりのスマート化」を促進するため、理解促進を目的としたセミナー等を開催するほか、専門家による先端設備の導入に向けた助言や先端設備導入経費補助に要する経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	32,624	29,596	県内ものづくり企業のスマート化を促進するためセミナーや現場見学会を開催したほか、先端設備導入に向けた専門家による助言及び先端設備導入に取組む事業者に対する補助を行った。 ・セミナー、現場見学会参加者数 57名 ・専門家による支援件数 11件 ・補助金交付件数 7件 ・補助金交付総額 26,288千円	スマート化を促進することにより、新型コロナの影響を受けた県内ものづくり企業の経営基盤の強化に寄与した。	
73	企画政策部	交通政策課	地域公共交通事業継続特別対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響下において、大幅な減収が生じている高速バス事業、タクシー事業の維持を図るのに要する経費	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.3	127,940	127,939	高速バス及びタクシー事業者の事業継続を支援するため、保有する車両の台数に応じた支援金を交付した。 ・高速バス 4社、43台、8,602千円 ・タクシー 188社、2,364台、119,337千円	厳しい経営環境にある高速バス及びタクシー事業者の事業継続に貢献した。	
74	企画政策部	交通政策課	生活交通バスICカード導入推進事業費補助	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受けている県内乗合バス事業者の接触感染対策やDX化の推進を図るのに要する経費	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.6	R5.3	39,660	39,660	十和田観光電鉄株によるICカード導入に係る経費について、令和3年度の一部路線への導入支援に引き続き、残る全路線分を支援した。 ・十和田観光電鉄株 39,660千円	十和田観光電鉄株の全路線にICカードが導入され、当該路線の利用者における利便性の向上に寄与した。	
75	環境生活部	青少年・男女参画課	SNSによる子ども・若者相談先緊急周知事業費	長引くコロナ禍と物価高騰等を原因とする、困難を抱える子ども・若者(15歳~39歳)の状況の多様化・複雑化・深刻化に対応するため、子ども・若者へ相談支援機関を周知をすることで、適切な相談支援機関へ繋げるのに要する経費	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	6,600	6,551	Twitter、Facebook、Instagram、LINE、Googleディスプレイ、Yahooディスプレイ、YouTube、TikTokの8媒体において広告を配信した。 ・配信回数合計:71,220,258回	SNS広告から、県内の子ども・若者に関する相談支援機関等を紹介するホームページへアクセスした回数(総クリック回数)は60,786回で、県内の支援を要する子ども・若者とその保護者に対し、相談支援機関等の存在を周知できた。	
76	健康福祉部	健康福祉政策課	生活困窮者に対する原油価格・物価高騰対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で原油価格の上昇・物価高騰の煽りを受ける生活困窮世帯の食費・光熱水費等の負担を軽減するのに要する経費	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	528,427	504,109	市町村が実施する生活困窮者に対する助成事業に要する経費に対する補助を行った。 ・補助金支給市町村数 29市町村 ・補助金支給総額 528,427千円	原油価格・物価高騰における生活困窮者の食費・光熱水費等の負担軽減に寄与した。	
77	健康福祉部	こどもみらい課	青森県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で原油価格の上昇・物価高騰の煽りを受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、対象児童一人当たり2万5千円の現金を給付するのに要する経費 給付対象:児童及び保護者等	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.3	3,850,386	3,583,438	給付件数(児童数):154,202人	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減に寄与した。	原油価格・物価高騰対応分
78	健康福祉部	こどもみらい課	子どもの居場所緊急対策事業費	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で物価高騰等により大きな影響を受けている「子どもの居場所」の運営を緊急的に支援し、貧困等の様々な課題を抱える子どもへの支援を継続するのに要する経費 補助対象:子どもの居場所運営団体等	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	2,719	2,719	補助件数:15件	物価高騰の影響を受ける「子どもの居場所」運営団体の負担軽減に寄与した。	

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
79	健康福祉部	障害福祉課	県民のこころの健康確保のための重点対策事業費(緊急対策分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大・流行の長期化により、県民の自殺リスクが高まりつつある中、様々なメディア媒体による普及啓発活動を行うのに要する経費	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.3	16,000	16,000	・こころの相談窓口一覧(令和4年度版)パンフレット80,000部作成及び配布 ・テレビCM 民法3局で合計311回放映 ・ポスター4000部作成、2000施設に配布 ・Web広告(yahoo!検索広告、Google検索広告、Googleディスプレイ広告、Twitter、Line広告) ・ラジオCM2局で合計60回放送	自殺死亡率の減少(R3:23.4⇒R4:20.2)に寄与した。	
80	商工労働部	商工政策課	中小企業者等原油・原材料価格高騰対策支援事業費	中小企業者等が原油や原材料価格の高騰に対応するために行う光熱費等の削減に資する設備の導入や仕入先の新規開拓、原材料の代替品の調査など、経営基盤の強化に向けた対策に要する経費への補助	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.7	R5.3	362,321	361,230	原油や原材料価格の高騰に対応するため、経営基盤の強化に向けた対策を行う中小企業者等に対して、商工団体が補助金を支給するのに要した経費について、当該商工団体に補助金を交付した。 ・中小企業者等への交付件数:216件 ・支給総額:340,343,698円	コロナ禍において、原油や原材料の価格高騰の影響による厳しい経営環境にある県内中小企業者等の事業継続と経営基盤の強化に寄与した。	原油価格・物価高騰対応分
81	商工労働部	地域産業課	物価高騰等緊急対策飲食店応援事業費	コロナ禍に加え、原油や原材料価格の高騰の影響を受けている県内飲食店の消費喚起を図るため、あおり飲食店感染防止対策認証制度の認証を受けた飲食店の利用を促進するキャンペーンを実施するのに要する経費	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.7	R5.3	282,471	259,200	「あおり飲食店感染防止対策認証制度」の認証を受けた飲食店を対象に、食事代1,000円を1口として、総額1億円が当たるキャンペーンを夏・冬2回実施した。 ・応募総数 約1,158千口 ・参加飲食店数 745店	長期化するコロナ禍に加え、物価の高騰等の影響による厳しい経営状況の中で、県内飲食店の需要回復に寄与した。	
83	観光国際戦略局	誘客交流課	国内旅行需要喚起対策事業費	国のGoToトラベル再開前において、本県への旅行需要を喚起するため、観光客に対して強い発信力を持つ航空会社と連携した観光プロモーションを実施するとともに、大規模な送客が期待される団体旅行商品の造成・販売支援を行うのに要する経費	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.7	R5.3	241,497	241,497	・航空会社と連携したプロモーションを実施。(WEB広告配信、本県特集ページへの誘導広告) ・冬季の三沢空港利用レンタカープラン(DP商品)の利用促進による延べ利用台数 299台 ・貸切バス利用・団体旅行商品の造成促進による延べ台泊数 1,712台泊	感染症発生後に大きく落ち込んだ団体旅行需要の再獲得と県内貸切バスの利用回復に寄与した。	
87	企画政策部	交通政策課	三沢・羽田線4便化対策事業費	新型コロナウイルス感染症による利用者減等の影響を受ける中、令和2年10月から1日4便体制となった三沢・羽田線の利用促進に要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.10	R5.3	10,000	10,000	コロナ禍における航空会社への支援として、着陸料の助成、増便PR・三沢周辺観光PR、三沢・羽田線を活用した旅行商品への造成支援、二次交通確立支援などを実施した。	国の羽田発着枠政策コンテストの結果を受けて実施した。R4.3月末～R5.3月末のトライアル運航において、路線の利用実績の向上や乗継利用の推進及び県内外での認知度向上に寄与した。	
88	企画政策部	交通政策課	青森・神戸線冬季利用特別対策事業費	新型コロナウイルス感染症による利用者減等の影響を受ける中、冬期間散期対策による利用促進に要する経費	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.10	R5.3	7,916	7,916	コロナ禍における青森・神戸線の冬季の利用促進対策として、就航地の自治体等と連携した情報発信、企業と連携したモニターツアーのほか、兵庫と青森の大学生による青森・神戸線を利用したフィールドワークを実施した。	青森と兵庫双方における路線の認知度向上につながったほか、兵庫県の民間企業社員に対する路線及び本県観光の魅力のPRにより路線の利用実績が向上したほか、大学生間の交流促進により航空利用者の裾野の拡大に貢献した。	
89	企画政策部	交通政策課	貨物自動車運送事業原油価格高騰対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響下において、貨物自動車運送事業者の事業継続を支援するのに要する経費	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.11	R5.3	616,955	616,955	貨物自動車運送事業者の事業継続を支援するため、車両クラス毎、保有する車両の台数に応じた支援金を交付した。(1,044社、12,625台、616,955千円)	厳しい経営環境にある貨物自動車運送事業者の事業継続に貢献した。	
90	企画政策部	交通政策課	蟹田・脇野沢航路維持緊急対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響下において、減収が生じている蟹田・脇野沢航路の維持を図るのに要する経費	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.10	R5.3	27,000	27,000	新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じている蟹田・脇野沢航路の維持のため、むつ湾フェリー株式会社に対し、運航維持経費等を支援するのに要する経費 27,000千円を支援した。	蟹田・脇野沢航路の維持により、下北半島と津軽半島の地域振興や交流人口の拡大、広域周遊観光を促進した。	

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
91	企画政策部	広報広聴課	新型コロナウイルス感染症対策情報発信強化事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済循環の回復のため、県民に対し、感染症に関する県独自の緊急広報や、感染防止対策の徹底呼びかけ等を行うのに要する経費	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.9	R5.3	5,219	5,219	県民に対し、感染症に関する県独自の緊急広報や、感染防止対策の徹底を呼びかけるための情報発信を行った。 ・地元民放テレビ局3局における15秒スポットCM(延べ288回) ・YouTubeインストリーム広告(24日間)	広く県民に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を呼びかけることができた。	
92	商工労働部	労政・能力開発課	中高年就職支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰等による離職者の就労を支援し、県内企業の人財確保支援、離職者・転職者の県内就職の増加を促すための求人広告費への補助	④-I. 原油価格高騰対策	R4.10	R5.3	1,924	1,753	・出張相談会の実施:計10回 ・再就職支援セミナーの追加開催:4回 ・合同企業説明会の追加開催:1回	コロナ禍により離職を余儀なくされた中高年の再就職支援に寄与した。	
93	商工労働部	労政・能力開発課	コロナ禍における求人情報発信支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の就労を支援し、県内企業の人財確保支援、離職者・転職者の県内就職の増加を促すための求人広告費への補助	④-I. 原油価格高騰対策	R4.10	R5.3	14,178	12,366	交付決定件数:48件	コロナ禍により離職を余儀なくされた方々の再就職支援に寄与した。	
95	農林水産部	畜産課	配合飼料価格高騰緊急対策事業費	配合飼料等の価格高騰の影響を受ける中小規模の経営体に対して、飼料費の高騰分の一部を支援するための補助	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	628,015	565,214	団体等に対し補助を行った。 ・補助金支給件数 14件	生産者等の経済的な負担軽減に寄与した。	
96	観光国際戦略局	誘客交流課	東アジア旅行需要早期回復特別対策事業費	外国人観光客数の早期回復を図るため、韓国、台湾、中国及び香港を対象地域として、現地旅行会社が行う本県への宿泊を伴う旅行商品の造成を支援するとともに、航空会社等との連携による誘客宣伝活動を実施するに要する経費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.10	R5.3	105,039	105,039	現地旅行会社が行う本県への宿泊を伴う旅行商品への共同広告に対し支援を実施した結果、新たに7,813人泊の団体旅行実績が創出された。	本県への宿泊を伴う団体旅行商品の造成や、本県の外国人延べ宿泊者数の増加に寄与した。	
97	教育委員会	スポーツ健康課	特別支援学校給食食材安定調達対策事業費	物価高騰による給食費の保護者の負担を上げることなく、これまで通りの学校給食が実施されるよう、県立学校食材購入費の一部を負担するもの	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	3,777	2,680	各県立学校の食材購入費の一部を負担した。 ・対象学校数15校	県立学校において、食材購入費の一部を負担し、食材の安定調達ができた。	
99	総務部	総務学事課	私立学校物価高騰対策支援費補助	コロナ禍における光熱水費等の物価高騰による経営への影響等が懸念される私立学校の料金負担の軽減等を図るための補助	④-I. 原油価格高騰対策	R4.4	R5.3	32,473	32,473	物価高騰の影響等に対する料金負担に係る経費について補助を行った。 ・補助金交付校数 103校 ・補助金交付総額 32,473千円	私立学校の経済的な負担軽減に寄与した。	重点支援地方交付金
100	企画政策部	交通政策課	地域公共交通事業継続特別対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響下において、県民の暮らしの足を守るため、地域公共交通事業を継続するための対策に要する経費	④-I. 原油価格高騰対策	R4.12	R5.3	126,674	126,673	高速バス及びタクシー事業者の事業継続を支援するため、保有する車両の台数に応じた支援金を交付した。 ・高速バス 4社、44台、8,836千円 ・タクシー 181社、2,312台、117,837千円	厳しい経営環境にある高速バス及びタクシー事業者の事業継続に貢献した。	重点支援地方交付金
101	健康福祉部	健康福祉政策課	医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍における物価高騰の影響の大きい医療・福祉施設等事業者に対し支援金を支給するに要する経費	④-I. 原油価格高騰対策	R4.12	R5.3	1,404,077	1,404,077	コロナ禍における物価高騰の影響の大きい医療・福祉施設等に対し支援金を支給した。 ・支給施設数:6,443施設 ・支給総額:1,367,965千円	コロナ禍における物価高騰の影響による厳しい経営状況の中で県内医療・福祉施設等事業者の事業継続に寄与した。	

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
102	商工労働部	地域産業課	青森県中小企業者等燃料価格高騰緊急支援事業費	コロナ禍に加え、燃料価格の高騰により経営環境が悪化している県内中小企業者等に対し、支援金を給付するのに要する経費	④-I. 原油価格高騰対策	R4.12	R5.3	1,056,157	950,534	県内中小企業者等に対し、1事業者当たり法人10万円、個人事業主5万円の支援金を給付した。 ・給付件数 12,988件(法人5,536件、個人7,452件) ・給付金額 926,200千円(法人553,600千円、個人372,600千円)	長期化するコロナ禍に加え、燃料価格高騰の影響による厳しい経営状況の中で、県内中小企業者の事業継続に寄与した。	
103	農林水産部	農村整備課	農業水利施設管理電力等価格高騰緊急対策事業費補助	農業水利施設の管理に必要な電力等の価格高騰に対して、土地改良区(農業者)が負担する価格高騰分を緊急的に支援するのに要する経費	④-I. 原油価格高騰対策	R4.4	R5.3	76,098	76,098	県内の全土地改良区69団体(事業実施時点)のうち、65%にあたる45土地改良区に補助を行った。	補助した土地改良区においては、賦課金の値上げや土地改良区の解散を回避できた等の声が多数あり、農業者の負担軽減に寄与した。	重点支援地方交付金
104	観光国際戦略局	誘客交流課	冬季観光需要喚起対策事業費	本県の閑散期であり、宿泊施設が原油価格高騰を受けやすい冬季間の観光需要を喚起するため、国の「平日にも泊」キャンペーンと連動させながら、平日旅行商品の造成を促進するほか、首都圏等を対象とした冬季誘客プロモーションを実施するのに要する経費	④-I. 原油価格高騰対策	R5.1	R5.3	87,070	87,070	・冬季(1月～3月)の平日旅行商品の造成促進による延べ宿泊数 69,899人泊 ・青森県冬季誘客プロモーションを実施した首都圏主要駅数 3駅	宿泊施設が原油価格高騰を受けやすい冬季間の観光需要の拡大に寄与した。	
105	健康福祉部	保健衛生課	新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業費(地方単独事業分)	高齢者施設等での新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、施設職員等への積極的検査を実施するのに要する経費	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R4.4	R5.3	103,741	73,943	高齢者施設等の職員及び利用者などを対象として抗原定性検査キットを配布し、感染防止対策を実施 ・配布施設数 5,358施設	高齢者施設等の職員及び利用者などに対して、積極的検査を実施したことにより感染拡大防止に寄与した。	
107	健康福祉部	保健衛生課	新型コロナウイルス感染症発熱外来体制強化事業	年末年始等の期間における新型コロナウイルス感染症疑いによる発熱患者等の外来体制の強化のため、年末年始等に開院した診療・検査医療機関での体制確保等に係る経費への補助	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.12	R5.3	21,525	21,525	年末年始等の期間に開院した医療機関に対し補助金を支給した。 ・補助件数:109医療機関	年末年始等の期間における新型コロナウイルス感染症疑いによる発熱患者等に対応する受診体制の強化に寄与した。	
108	企画政策部	交通政策課	蟹田・脇野沢航路維持緊急対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響下において、減収が生じている蟹田・脇野沢航路の安定的な運航に係る経費への支援に要する経費	④-I. 原油価格高騰対策	R5.3	R5.3	27,000	27,000	新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じている蟹田・脇野沢航路の維持のため、むつ湾フェリー株式会社に対し、運航維持経費等を支援するのに要する経費 27,000千円を支援した。	蟹田・脇野沢航路の維持により、下北半島と津軽半島の地域振興や交流人口の拡大、広域周遊観光を促進した。	重点支援地方交付金
109	企画政策部	交通政策課	地方民営鉄道事業継続特別対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響下において、大幅な減収が生じている地方民営鉄道事業の維持に要する経費	④-I. 原油価格高騰対策	R5.3	R5.3	10,000	10,000	新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じている民営鉄道の維持のため、弘南鉄道(株)に対し、運行維持経費等を支援するのに要する経費 10,000千円を支援した。	弘南鉄道(株)の維持により、沿線地域の地域振興や交流人口の拡大を促進した。	重点支援地方交付金
110	企画政策部	交通政策課	航空ネットワーク基盤維持緊急対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響下において、空港ビル会社が行う空港機能の維持に対する支援に要する経費	④-I. 原油価格高騰対策	R5.3	R5.3	3,826	3,826	空港ビル会社が国内航空会社に実施する空港施設使用料等の減免に対する支援を行った。 ・青森空港 3,265千円 ・三沢空港 561千円	航空会社への支援につながり、県内航空ネットワーク基盤等を維持した。	重点支援地方交付金
111	企画政策部	交通政策課	鉄道管理費(鉄道使用料の減免)	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、旅客収入が落ち込んだ青い森鉄道(株)に対する線路使用料の減免支援に要する経費	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	231,584	230,944	新型コロナウイルス感染症の影響により旅客収入が落ち込んだことから、条例で定められている線路使用料の減免を行った。	減収が生じている青い森鉄道を維持した。	

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
112	企画政策部	地域活力振興課	三沢航空科学館管理運営委託費	新型コロナウイルス感染症による利用者減少及び原油価格高騰等の影響に伴い不足する管理運営経費について、指定管理者へ支援するのに要する経費	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.3	R5.3	16,687	16,687	指定管理者に対して、利用料金の減収及び原油価格高騰により不足する管理運営経費を支援した。	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少下及び光熱費高騰の影響下でも、施設の適切な管理運営及び感染防止対策を行うことができた。	
114	健康福祉部	障害福祉課	さわらび療育福祉センター冷房設備整備事業費	新型コロナウイルス感染症の感染防止(マスク着用による密接場面への対応)とマスク着用時の熱中症対策を図るため、さわらび療育福祉センターに冷房設備を整備するのに要する経費	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.11	R5.3	7,403	6,496	さわらび療育福祉センターへの冷房設備の整備を行った。	マスク着用による感染予防と熱中症対策を両立できるようになり、感染拡大防止に寄与した。	
115	県土整備部	港湾空港課	空港設備管理費	コロナ禍による利用者減少で影響を受けている航空路線や着陸料等を財源としている空港機能の維持・確保を図るため、着陸料等を財源とする委託料のうち、着陸料等の減免により不足する部分を支援するのに要する経費	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.4	R5.3	167,209	151,412	青森空港に就航する航空会社に対し、着陸料並びに停留料を令和4年度(R4.4~R5.3)を通して45%減免した。	航空会社が負担する着陸料並びに停留料を減免することで固定費負担が軽減され、航空路線の維持に寄与するとともに、空港機能の維持・確保等に必要な経費の確保にも寄与した。	
116	教育委員会	生涯学習課	総合社会教育センター指定管理料(光熱費高騰分)	コロナ禍における原油価格高騰により不足する総合社会教育センター指定管理料の管理運営経費について、指定管理者へ支援するのに要する経費	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.3	R5.3	1,426	1,426	総合社会教育センターの指定管理者に対して、原油価格高騰により不足する管理運営経費を支援した。	施設の適切な管理運営を行うことができた。	
117	教育委員会	スポーツ健康課	体育施設運営管理費(光熱費高騰分)	県有体育施設の管理運営費における光熱費高騰に要する経費	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.3	R5.3	27,062	14,907	各体育施設の光熱費高騰により不足する管理運営経費を支援した。 ・対象施設:4施設(うち2施設のみ実績あり)	県有体育施設における、指定管理者の負担を軽減し、施設の適切な管理運営を行うことができた。	
118	教育委員会	スポーツ健康課	体育施設運営管理費(新型コロナウイルス感染症による収入減分)	指定管理者施設に係る利用料金収入減による補填に要する経費	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R5.3	R5.3	22,106	15,474	各体育施設で使用料減収により不足する管理運営経費を支援した。 ・対象施設:4施設	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少下でも、施設の適切な管理運営を行うことができた。	
119	教育委員会	スポーツ健康課	国体・東北総体派遣事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	国民体育大会に派遣される選手等の感染症対策に係る支援のため、第77回国民体育大会本大会及び特別国民体育大会冬季大会に派遣する選手等に対し、青森県スポーツ協会が補助するPCR検査に係る経費について補助するもの	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R5.3	R5.3	1,280	1,280	第77回国民体育大会本大会及び特別国民体育大会冬季大会に派遣する選手等に対し、青森県スポーツ協会が補助するPCR検査に係る経費について、補助した。 ・対象者数:536人	PCR検査に係る経費について補助し、感染拡大を事前に防止することにより、安全・安心な大会運営に寄与した。	
120	健康福祉部	保健衛生課	新型コロナウイルス感染症対策設備等整備事業費(地方単独事業分)	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行による高齢者施設及び障害者施設での感染拡大を防止するため、効率的な換気を促すために二酸化炭素濃度測定器を配布するための経費	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.11	R4.12	29,110	29,110	配布施設数:3,231施設	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行による高齢者施設及び障害者施設での感染拡大防止に寄与した。	
121	環境生活部	青少年・男女共同参画課	男女共同参画センター管理運営事業費(光熱費高騰分)	女性や子どもが長時間滞在する施設であり、新型コロナウイルス対策のため、適切に空調・温度管理を行う必要があることから、電気料金高騰による男女共同参画センター指定管理料の不足分を負担し、施設の安定運営を図るのに要する経費	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	2,720	2,720	燃料費高騰による管理運営費の不足を理由とした施設管理運営業務の中断、中止等 0件	適切に空調・温度管理を行ったことにより、来館者が滞在しやすい環境となったとともに、新型コロナウイルス感染症対策を行うことができ、安定した施設運営を行うことができた。	

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
122	健康福祉部	健康福祉政策課	県民福祉プラザ指定管理委託費(光熱費高騰分)	コロナ禍における光熱費等の高騰の影響を受ける指定管理者の負担軽減のため、光熱費対策をするのに要する経費	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	9,120	9,120	管理運営費の不足を理由とした施設管理運営業務の中断、中止等 ・0件	福祉に関する研修を行う施設の提供を維持し、県民の福祉の増進に資する活動の継続を支援した。	
123	健康福祉部	健康福祉政策課	大学運営費交付金(光熱費高騰分)	コロナ禍における光熱費の価格高騰により経営への影響が懸念される県立保健大学の料金負担の軽減を図るのに要する経費	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	13,359	13,359	燃料費高騰による運営費の不足を理由とした講義の中止 ・0件	講義を行う施設の提供を維持し、大学教育活動の継続を支援した。	
124	健康福祉部	障害福祉課	はまなす療育センター指定管理費(光熱費高騰分)	コロナ禍における光熱費等の高騰の影響を受ける指定管理者の支援に要する経費	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	12,701	8,891	燃料費高騰による管理運営費の不足を理由とした施設管理運営業務の中断、中止等 ・0件	指定管理者の負担軽減を図ることにより、適切な施設運営、施設利用者の安全・安心の確保に寄与した。	
150	健康福祉部	こどもみらい課	青森県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費(重点交付金分)	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で原油価格の上昇・物価高騰の煽りを受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、対象児童一人当たり2万5千円の現金を給付するのに要する経費 給付対象:児童及び保護者等	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.3	62,803	59,036	NO77に一括して記載	NO77に一括して記載	重点支援地方交付金
計								12,168,984	11,551,057			